令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	78,391	人
平成２２年国調	83,330	人
増減率	-5.9	%
面積	240.27	km²
人口密度	326	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	76,853	人	76,051	人
平31. 1. 1	77,838	人	77,137	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,475	2,857
	6.7	7.2
第２次	10,546	11,249
	28.4	28.4
第３次	24,053	25,488
	64.9	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2083	地方交付税種地	1－2
群馬県	渋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,395,987	29.1	10,905,417	52.3
地方譲与税	473,971	1.2	473,971	2.3
利子割交付金	7,557	0.0	7,557	0.0
配当割交付金	37,038	0.1	37,038	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,050	0.1	22,050	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,422,852	3.6	1,422,852	6.8
ゴルフ場利用税交付金	66,782	0.2	66,782	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,154	0.2	71,154	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,902	0.1	20,902	0.1
地方特例交付金等	155,674	0.4	155,674	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	66,237	0.2	66,237	0.3
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	89,437	0.2	89,437	0.4
地方交付税	8,444,953	21.5	7,530,621	36.1
内訳 普通交付税	7,530,621	19.2	7,530,621	36.1
特別交付税	914,332	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,118,920	56.4	20,714,018	99.4
交通安全対策特別交付金	14,181	0.0	14,181	0.1
分担金・負担金	101,201	0.3	－	－
使用料	294,200	0.8	24,827	0.1
手数料	46,743	0.1	－	－
国庫支出金	3,735,444	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,214,879	5.7	－	－
財産収入	141,354	0.4	55,935	0.3
寄附金	222,980	0.6	－	－
繰入金	3,460,631	8.8	－	－
繰越金	909,071	2.3	－	－
諸収入	1,515,322	3.9	30,132	0.1
地方債	4,415,900	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	970,700	2.5	－	－
歳入合計	39,190,826	100.0	20,839,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,697,157	93.9	180,869
法定普通税	10,697,157	93.9	180,869
市町村民税	4,462,906	39.2	180,869
内訳 個人均等割	134,817	1.2	－
所得割	3,375,958	29.6	－
法人均等割	261,296	2.3	43,437
法人税割	690,835	6.1	137,432
固定資産税	5,421,993	47.6	－
うち純固定資産税	5,390,905	47.3	－
軽自動車税	280,552	2.5	－
市町村たばこ税	531,706	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	698,830	6.1	－
法定目的税	698,830	6.1	－
内訳 入湯税	208,260	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	490,570	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,395,987	100.0	180,869

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,190,826	36,691,615
歳出総額	36,902,365	34,982,544
歳入歳出差引	2,288,461	1,709,071
翌年度に繰越すべき財源	432,265	197,877
実質収支	1,856,196	1,511,194
単年度収支	345,002	-372,134
積立金	895	656
繰上償還金	1,211,529	1,300,020
積立金取崩し額	1,992,683	1,169,615
実質単年度収支	-435,257	-241,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	614	1,948,222	3,173
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	70,700	3,535
教育公務員	32	109,299	3,416
臨時職員	－	－	－
合計	646	2,057,521	3,185
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	7,350
教育長	1	2.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	16	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,291,768	14.3	5,076,751	5,010,439	23.0
うち職員給	3,730,296	10.1	3,536,635	－	－
扶助費	6,625,519	18.0	2,145,742	2,145,492	9.8
公債費	4,641,949	12.6	4,621,930	3,318,495	15.2
内訳 元利償還金 元金	4,354,179	11.8	4,336,383	3,124,854	14.3
利子	287,770	0.8	285,547	193,641	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,559,236	44.9	11,844,423	10,474,426	48.0
物件費	4,979,316	13.5	4,263,077	4,003,830	18.4
維持補修費	910,820	2.5	292,428	292,428	1.3
補助費等	3,284,194	8.9	2,895,464	2,741,449	12.6
うち一部事務組合負担金	1,791,567	4.9	1,791,567	1,781,062	8.2
繰出金	4,881,713	13.2	4,298,989	3,536,508	16.2
積立金	721,093	2.0	251,319	－	－
投資・出資金・貸付金	400,751	1.1	8,488	8,488	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,165,242	14.0	1,369,901		
うち人件費	295,509	0.8	295,509		
内訳 普通建設事業費	5,133,486	13.9	1,338,145		
うち補助	2,007,419	5.4	89,284		
うち単独	2,937,545	8.0	1,136,539		
災害復旧事業費	31,756	0.1	31,756		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,902,365	100.0	25,224,089		

経常経費充当一般財源等計	
	21,057,129 千円
経常収支比率	
	96.5 % （101.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	27,512,550 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,577	0.6	－	210,577
総務費	6,008,959	16.3	1,697,146	3,666,287
民生費	11,564,040	31.3	35,069	6,258,338
衛生費	1,856,342	5.0	19,096	1,669,343
労働費	29,200	0.1	－	21,395
農林水産業費	1,520,612	4.1	232,015	1,334,133
商工費	1,096,110	3.0	8,980	528,318
土木費	3,434,310	9.3	1,136,048	2,200,939
消防費	1,254,102	3.4	82,252	1,178,528
教育費	5,254,016	14.2	1,922,880	3,502,153
災害復旧費	31,756	0.1	－	31,756
公債費	4,642,341	12.6	－	4,622,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,902,365	100.0	5,133,486	25,224,089

公営事業等への繰出	
合計	4,907,900
下水道	1,511,436
観光施設	49,483
上水道	26,187
工業用水道	－
国民健康保険	769,021
その他	2,551,773

国民健康保険事業の状況	
実質収支	183,992
再差引収支	81,225
加入世帯数（世帯）	11,579
被保険者数（人）	18,650
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,993,327	10,029,762
基準財政需要額	16,961,454	16,596,380
標準税収入額等	12,695,466	12,755,519
標準財政規模	21,196,843	21,414,164
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	8.8	7.1
公債費負担比率（%）	16.8	16.9
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.9
将来負担比率（%）	31.9	22.1
積立金現在高 財調	5,495,594	6,687,382
減債	724,544	1,793,369
特定目的	4,246,878	3,923,357
地方債現在高	35,803,828	35,742,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,896,701	1,496,308
保証・補償	－	－
その他	416,902	368,153
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000
徴収率（%） 合計	98.8 94.7	98.7 93.7
市町村民税	98.9 95.9	99.0 95.5
純固定資産税	98.6 93.6	98.6 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）